

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月10日

計画の名称	都城市宅地耐震化推進事業（大規模盛土の安全性調査）（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和03年度（2年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	都城市												
計画の目標	都城市では、都城市地域防災計画に基づき地震による被害を最小限に抑えるため、地震に強いまちづくりを計画的に推進することを基本方針にしており、本計画では、大規模盛土造成地変動予測調査を行い、調査結果に基づき大規模盛土造成地マップを作成・公表することで、住民の防災意識を向上し、安全・安心に暮らせる地域づくりを推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	23	A	23	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R 2 当初	—	R 3 末
1	都城市における大規模盛土造成年代の把握 第二次スクリーニング計画作成（年代調査）	0%	%	100%
2	都城市における大規模盛土造成地の安全性の把握 第二次スクリーニング計画作成（地質調査）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	地域再生計画を含む
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	-----------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	都城市	直接	都城市	-	-	大規模盛土の変動予測調査	大規模盛土の変動予測調査、第2次スクリーニング計画の作成(11箇所、面積 66000㎡)	都城市						23		-	
												小計						23		
											合計						23			

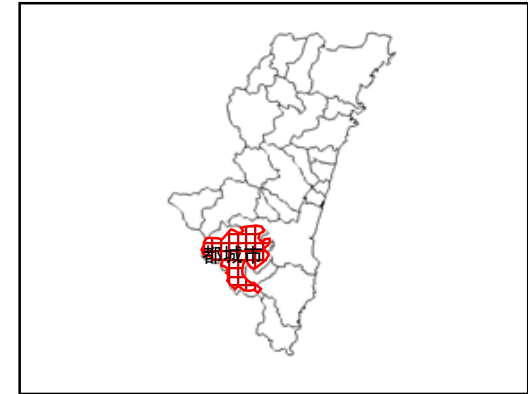
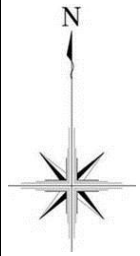
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R2				
配分額 (a)	3.5				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	3.5				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	3.5				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	00.0%				
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-				

(参考様式3) 参考図面

計画の名称	都城市宅地耐震化推進事業（大規模盛土造成地の安全性調査）（防災・安全）		
計画の期間	令和2年度～令和3年度（2年間）	交付対象	都城市



凡例
基幹事業(A)

